

貸借対照表

(平成17年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>資 産 の 部</u>	<u>9,547,252</u>	<u>負 債 の 部</u>	<u>7,748,019</u>
流 動 資 産	6,527,525	流 動 負 債	4,993,500
現金預金	312,679	支払手形	1,013,980
受取手形	38,412	買掛金	1,409,457
売掛金	4,603,125	短期借入金	130,545
材料	296,890	未払金	1,101,226
仕掛品	612,036	未払法人税等	36,618
貯蔵品	721	未払事業所税	1,045
前払費用	29,738	未払消費税等	47,902
繰延税金資産	563,641	未払費用	416,559
未収入金	66,109	前受金	68,399
立替金	1,862	預り金	62,266
仮払金	5,596	賞与引当金	695,414
貸倒引当金	3,290	設備支払手形	741
		仮受金	9,342
固 定 資 産	3,019,726	固 定 負 債	2,754,519
(有形固定資産)	(1,051,113)	長期未払金	2,744,397
建物	345,630	長期預り敷金保証金	10,122
構築物	6,726		
機械装置	21,721		
車両運搬具	11		
工具器具備品	499,265		
土地	177,759		
		<u>資 本 の 部</u>	<u>1,799,232</u>
(無形固定資産)	(249,117)	資 本 金	300,000
ソフトウェア	238,604	資 本 剰 余 金	1,000,655
電話加入権	9,428	資本準備金	1,000,655
施設利用権	1,084		
(投資その他の資産)	(1,719,495)	利 益 剰 余 金	498,576
出資金	165	利益準備金	200,587
長期貸付金	773	任意積立金	97,500
長期前払費用	13,574	別途積立金	97,500
繰延税金資産	1,039,781	当期末処分利益	200,489
敷金保証金	624,457		
入会金	45,919		
その他	484		
貸倒引当金	5,661		
資 産 合 計	9,547,252	負 債 ・ 資 本 合 計	9,547,252

(注記事項)

記載金額については千円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表に関する注記

1. 支配株主に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	3,358,107 千円
長期金銭債権	13,171 千円
短期金銭債務	313,641 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,743,421 千円
3. 保証債務	71,373 千円
4. 受取手形譲渡残高	133,094 千円
5. 期末発行済株式の種類及び株式数	
普通株式	2,003 千株
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産として、サービス用車両等があります。	

損益計算書に関する注記

1. 支配株主との取引高	
営業収益	9,488,808 千円
営業費用	659,032 千円
営業以外の取引高	370,314 千円
2. 1株当たり当期純利益	112円23銭
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	112,563 千円
普通株式に係る当期純利益	112,563 千円
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳	該当ありません
普通株式の期中平均株式数	1,003 千株

損益計算書

〔 自 平成16年 4月 1日
至 平成17年 3月31日 〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経常部	営業収益		11,950,262
	売上高	11,950,262	
	営業費用		11,530,587
	売上原価 販売費及び一般管理費	10,238,192 1,292,395	
	営業利益		419,675
損益部	営業外収益		25,478
	受取利息	754	
	受取配当金	157	
	諸施設賃貸収入	6,506	
	その他の収益	18,061	
	営業外費用		16,402
	支払利息	148	
	諸施設賃貸費用	3,933	
	棚卸資産評価損	1,189	
	棚卸資産処分損 その他の費用	9,753 1,377	
	経常利益		428,751
特別損益部	特別利益		16,695
	貸倒引当金戻入益	1,253	
	投資有価証券売却益	9,173	
	その他の特別利益	6,268	
	特別損失		272,821
	固定資産除却損	3,368	
	固定資産売却損	19,385	
	退職給付制度変更による損失	186,688	
	その他の特別損失	63,378	
	税引前当期純利益		172,625
	法人税、住民税及び事業税		26,266
	法人税等調整額		33,796
	当期純利益		112,563
	前期繰越利益		152,609
	合併引継未処理損失		64,682
	当期末処分利益		200,489

(重要な会計方針)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料	月次総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法 平成10年4月1日以降取得の建物は定額法
無形固定資産	施設利用権 定額法 ソフトウェア 社内における見込利用期間(5年間)に基づく定額法
長期前払費用	均等償却

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっています。

(会計方針の変更)

材料の評価基準及び評価方法については、従来、最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当期より月次総平均法による原価法に変更しました。
この変更による影響は軽微であります。

(追加情報)

従来の適格退職年金制度から、平成16年10月1日付けで確定拠出年金制度に移行しました。
なお、本移行に伴う影響額については、当期の特別損失として186百万円を計上しております。